



第5期 決算公告

平成 19 年 6 月 28 日

北九州市小倉北区米町二丁目 2 番 1 号
株式会社スターフライヤー
代表取締役社長 堀 高明

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	1,451,894	営業未払金	571,311
営業未収入金	900,986	短期借入金	542,000
商品	5,529	未払金	425,943
貯蔵品	102,405	未払法人税等	18,163
前渡金	109,648	繰延税金負債	42,302
前払費用	303,899	その他	36,676
未収入金	152,449	流動負債合計	1,636,398
未収消費税等	329,328		
デリバティブ債権	280,542	II 固定負債	
その他	63,528	長期借入金	630,000
流動資産合計	3,700,215	その他	225,721
		固定負債合計	855,721
II 固定資産		負債合計	2,492,119
1. 有形固定資産		(純資産の部)	
建物	164,898	I 株主資本	
構築物	1,482	1. 資本金	5,474,572
航空機材	176,256	2. 資本剰余金	1,131,978
機械及び装置	7,311	資本準備金	1,131,978
車両運搬具	15,364	3. 利益剰余金	△4,201,228
工具、器具及び備品	111,395	その他利益剰余金	△4,201,228
有形固定資産合計	476,709	繰越利益剰余金	△4,201,228
2. 無形固定資産		株主資本合計	2,405,321
ソフトウェア	64,244		
電話加入権	522	II 評価・換算差額等	
無形固定資産合計	64,766	繰延ヘッジ損益	63,032
3. 投資その他の資産		評価・換算差額等合計	63,032
差入保証金	711,070	純資産合計	2,468,354
その他	7,713		
投資その他の資産合計	718,783	負債及び純資産合計	4,960,473
固定資産合計	1,260,258		
資産合計	4,960,473		

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

〔平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで〕

(単位:千円)

科目	金額	
I 営業収入		12,081,738
II 事業費		12,472,507
営業総損失		390,768
III 販売費及び一般管理費		2,048,232
営業損失		2,439,001
IV 営業外収益		
受取利息	9,316	
為替差益	142,184	
デリバティブ評価益	178,276	
その他	10,227	340,005
V 営業外費用		
支払利息	42,753	
株式交付費	17,734	
その他	1,989	62,477
経常損失		2,161,473
VI 特別利益		
助成金収入	800,000	800,000
VII 特別損失		
固定資産除却損	6,804	
前期教育訓練費	41,981	48,786
税引前当期純損失		1,410,259
法人税、住民税及び事業税		9,370
当期純損失		1,419,629

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に関する事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

先入先出法による原価法

貯蔵品

航空機部品 移動平均法による原価法

その他の貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（建物附属設備を除く。）および航空機材は定額法、それ以外については定率法

無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(4) 繰延資産の処理方法

株式交付費 支出時に全額費用処理しております。

(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(8) 収益の計上基準

営業収入のうち旅客収入の計上は、搭乗基準によっております。

(9) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(10) 当事業年度より会社計算規則（平成18年法務省令第13号）に基づいて計算書類を作成しております。

2. 会計方針の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は2,405,321千円であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 144,995千円

(2) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

現金及び預金 267,352千円

以下の取引について担保に供しております。

整備包括契約取引

デリバティブ取引（クーポンスワップ取引）

デリバティブ取引（通貨オプション取引）

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産（すべて評価性引当額）の発生の主な原因は、繰越欠損金、長期前払費用損金算入否認額、未払航空機燃料税であります。

また、繰延税金負債の主な原因は、繰延ヘッジ損益であります。

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	DCM IV, L. P.	米国	—	投資組合	被所有 直接20.69%	—	—	第三者割当増資(注)	321,889	—	—

(注) 当社が行った第三者割当増資を引き受けたものであります。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	堀 高明	—	—	当社代表取締役	被所有 直接0.03%	—	—	被債務保証(注)	170,400	—	—
	武藤康史	—	—	当社取締役	被所有 直接0.07%	—	—	被債務保証(注)	170,400	—	—
	川崎正志	—	—	当社取締役	被所有 直接0.05%	—	—	被債務保証(注)	170,400	—	—

(注) 当社は、銀行借入に対して取締役堀高明、武藤康史および川崎正志より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 20円68銭

(2) 1株当たり当期純損失 14円70銭

7. 重要な後発事象に関する注記

平成19年2月7日開催の普通株式に係る種類株主総会の決議に基づき平成19年5月14日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行を決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

- | | |
|---------------------|----------------|
| (1) 発行株式の種類及び数 | 普通株式3,067,000株 |
| (2) 発行価額 | 1株につき75円 |
| (3) 発行価額のうち資本へ組入れる額 | 1株につき38円 |
| (4) 発行総額 | 230,025,000円 |
| (5) 払込期日 | 平成19年5月23日 |
| (6) 資金の用途 | 運転資金 |